

町政の 今を問う!

一般質問



8 議員が 18 項目の質問を行いました。

ページ	質問者	質問事項
7~8	原 孝文 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアにおける和佐の里「サテライト千寿」の役割 ・「ゼロカーボンシティ宣言」にふさわしい町の施策展開を ・移住定住の状況と支援の強化を
8	堀 辰雄 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・「日高川町ゼロカーボンシティ宣言」について ・ソーラー発電事業について、町が積極的に取り組むべきではないか ・町施設の定期点検をすべきではないか
9~10	山本喜平 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・国保税の子どもの均等割減免を高校生まで ・J A紀州の組織再編で町の農業と地域の活性化は ・盛土箇所安全対策について
10	龍田安廣 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・県道御坊美山線の3カ所の交差点のうち1カ所でも信号機は付かないのか
10~11	入口 誠 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ後の観光について ・ふるさと納税の推進について ・小・中学校の統廃合は
11~12	井藤満人 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・火災の発生からどのような教訓を得たのか
12	熊谷重美 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・上水道配水管の維持管理と今後の計画について
12~13	小畑貞夫 議員	<ul style="list-style-type: none"> ・J A紀州の組織再編は不便極まりない ・防災訓練の実施が進まない ・「ゼロカーボンシティ宣言」がもたらす町民へのメリットは

定例会・臨時会について

議会では、町の予算や条例などの重要なことがらを審議し、決定します。
招集される議会には、定例会と臨時会があります。

◎定例会

定期的に招集される議会。議会を招集するのは町長の権限で、年に3月、6月、9月、12月の計4回開かれます。

◎臨時会

必要があるとき、特定の案件を審議するために招集される議会。必要があれば回数に制限なく、開くことができます。

1 地域包括ケアにおける 和佐の里「サテライト 千寿」の役割

課題は少し残っているが、
福祉避難所機能もある



原 孝文 議員

問 民間医療法人に
土生地内の町有地を貸
出し、本町の地域包括
ケアシステムの中心と
すべく、建設を進めて
いた介護老人保健施設
が完成し、令和4年3
月から稼働する。
和佐地内にある同法
人の施設の事業の一部
をここに移すとのこと
だが、町から法人に要
望していた事業が予定
どおり実施できる見込
みとなっているのか。
また、要望どおりに
なっていない点がある

ならば、今後どのよう
に改善していくのか。
答 高齢者が住み慣
れた地域で、住まい、
医療、介護、生活支援
介護予防が一体的に提
供されるような事業運
営をお願いしている。
その中で、訪問リハ
ビリサービスが、人員
確保の都合で開所当初
からの実施が困難と聞
いている。また、サロ
ンのスペースは設けて
いるものの、地域の方
々がどう気軽に利用で
きるものにするかも今
後の課題だ。
この施設は、医療的
な支援が必要な方の福
祉避難所としての活用
も申し出てくれている。
災害時の活用は、御坊

市とも協議が必要と考
えている。

2 「ゼロカーボンシティ 宣言」にふさわしい町 の施策展開を

必要な策を新年度予算に
反映したい

問 町の姿勢として
評価するが、町民はじ
め社会全体へアピール
していくには、実行性
を伴うものでなくては
ならないと思う。ゼロ
カーボンを推進するこ
とを町民へ周知してい
くには、具体的にどう
いうことかを理解して

もらう必要があるであ
り、そのためには、町
としてこんなことをし
ていきますということが
いるのではないかと
燃油の高騰が続いて
いる折でもあり、既に
制度化しているLED
化への補助に加えて、
家庭用の太陽光発電、
農業用のヒートポンプ、
小型水力発電の導入支
援など、町の施策とし
て創設していくべきで
はないか。
答 地球規模の課題
だが、町民一人一人が
意識して取り組んでい
ただくことの積み重ね
が大事だ。
家庭や学校、職場で
の節電や節水、ごみの
減量化、森林体験など、
身近な小さな実践を紹
介し、アピールしてい
きたい。
町としての施策の創
設は、全国の宣言自治
体と情報を共有しなが
ら、これからの町に必

要な策は何かを検討し、
新年度予算に反映して
いきたい。

3 移住定住の状況 と支援の強化を

空き家登録の推進や支援
体制充実に努める



定住された5年目のご夫婦

問 全国的にも大多
数の自治体が移住定住
に力を入れており、本
町の特徴がどのようにに
評価され、支援策にど
のように生かされてい
るのか現状の分析を聞
く。
関係している方々は
よく頑張っていると思
う。しかし、依然とし
て町の人口が減少して
いるもとで、現状の策
でこのままやっていく
のか町の姿勢が問われ
てくるものと思われる。
町全般の様々な制度

や事業が移住希望者にどう映っているのか再度点検し、改善や充実をしていく必要があるのではないか。また、ワンストップパーソンや受入協議会などの支援員制度の体制を強化していくべきではないか。

答 人口維持は公約の一つであり、新築住宅取得支援など様々な策を打っている。この5年間で85名の移住者を受け入れた。本町は京阪神からのアクセスも良く、空き家バンクの登録数も多く、ニーズが高い。しかし、もっと登録数を増やすことが必要で、区長はじめ地域の方々に協力をお願いしようと考えている。

また、支援のための組織体制の充実に努め、情報サイトも見やすいように改善したい。

1 「日高川町ゼロカーボンシティ宣言」について

率先して推進していく



堀 辰雄 議員

問 町長は、ゼロカーボンシティを宣言したが、具体的にはどのようなプランを持っているのか。

答 具体的な取り組みについては、宣言書の中にも記載しているとおおり、ゼロカーボン実現のための取り組みとして、災害に強い町づくり、森林保全、ごみの減量化、環境教育、蓄電池システムなどの新しいエネルギー技術の普及促進を見本として、環境省や全国のゼロカーボンシティ宣言を表明している自治体と情報を共有しながら、これ

からの日高川町に必要な施策は何かをじっくり検討し、新年度の予算に反映していきたい。

2 ソーラー発電事業について、町が積極的に取り組むべきではないか

個人の土地を借り上げてまでの事業は考えていない

維持管理費用として住民に還元してはどうか。

答 再生可能エネルギーとしての太陽光発電は今後ますます着目されていくと思うが、電力会社への売電から自家消費としての発電に移行していくのではないかとと思われる。二酸化炭素の削減、防災面などを考えれば、町有施設への設置は町として考えられるが、個人の土地を借り上げてのソーラー発電事業は考えていない。

問 ソーラー発電事業について、町が事業主体となって放棄地や遊休地を地主から借り上げ、その利益を借地代、草刈り、点検など



ソーラー発電

3 町施設の定期点検をすべきではないか

早期対策に努める

問 町施設を初期のうち定期検査をすることによって、不具合を早く発見し、その分修繕費も安くなり、安心感も増すのではないかと。

答 町施設の定期点検については、建築基準法に基づく特定建築物の定期点検など、各種法律の規定に基づき

予算計上した中で、定期的に検査を行い、改善が必要とされる箇所の把握と早期対応に努めている。

公共施設総合管理計画を策定しており、壊れてから修繕する対処療法的な維持管理ではなく、定期的な点検診断により、施設の劣化、不具合が発生する前に対応することを目的とした予防保全に転換することで、施設の長寿命化、維持経費の縮減などをめざしている。



1

国保税の子どもの均等 割減免を高校生まで

町独自で高校生まで軽減することはないかと思っ



山本 喜平 議員

問 国は令和4年度から子育て世帯の経済的負担を軽減するために、国保税の未就学児の均等割を5割軽減することとした。

①国に対し、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生まで均等割を減免することを求めるべきではないか。

②町として、医療費の無料化を高校生まで実施している。子育て支援を充実させるために、国保税均等割を高校生まで軽減する考えはないか。

いのか。

答 ①今回のように国、県と一体となって対象を広げることは良いことだ。国に対する要望はしていきたい。

②国、地方の取り組みとして、国保制度の全世帯の未就学児に係る均等割額について、5割を公費で軽減することが制度化されたのは、一歩進んだところだ。

また、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、運営の統一的な方針を策定している等を勘案すると、町独自で高校生までの均等割を軽減することは、現在のところどうかかなあと思っっている。

2

JA紀州の組織再編で町の農業と地域の活性化は

町内の農業や地域に悪影響が出ないように要望したい

問 J A紀州は、令和4年10月を目処とした組織再編を示している。

・金融取扱店舗の再編として、本町では日高川支店に統合され、中津出張所を置く。

・ATMの再編では、寒川事業所のATMは撤収される。

・経済事業の購買、販売事業は合理化され、寒川事業所では廃止、中津と美山では日数と

時間が減少する。

・農機はグリーンセンターに移転される等。

①特に高齢化が高い地域の事業縮小が著しい。農家、組合員と地域住民の利便性を悪化させ、J A離れを招くことになるのではないか。

②町の指定金融機関であるJ A紀州の組織再編について、意見を出すべきではないのか。

答 ①既設の事業所がなくなり、支店での購買時間も短縮される。農家や組合員、また地域住民にとって不便になるのは事実だ。

②町としても、公金収納について支障を来すことがないよう、随時意見を述べているが、町内の農業や地域に悪影響が出ないよう要望したい。

3

盛土箇所 の安全対策 について

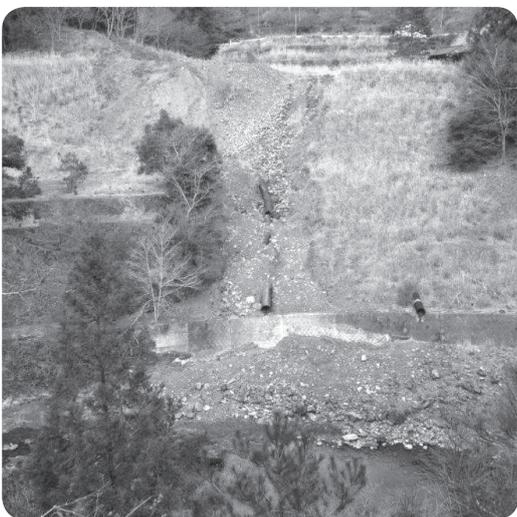
抽出された盛土箇所は、定期的に点検を行う

問 令和3年7月に静岡県熱海市で発生した大規模土石流の被害を受けて、和歌山県は県内の盛土箇所5834カ所の総点検を実施した。土砂災害警戒区域の中から最優先すべき現地点検箇所として、本町では12カ所があった。そのうち

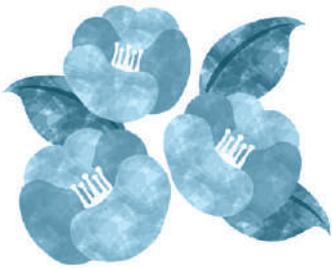
寒川の盛土箇所は、今後大雨に伴い被害の恐れがあり、早急に対策が必要な箇所として特定された。

①特定された寒川地内の盛土箇所の対策は進んでいるのか。

②現地点検された箇所の防災対策などは必要ないのか。



寒川地内の盛土



【答】 ①和歌山県より、河川内に堆積している土砂を撤去するよう指導があった。12月中に撤去を完了する見込みだ。

防災対策は必須で、できれば令和4年の梅雨時期までには工事を完了させたい。

②残りの11カ所についても、県職員による点検を終えており、防災対策は特に必要がないと伺っている。

しかし、今後も抽出された12カ所について、定期的に点検を行いたい。

1 県道御坊美山線の3カ所の交差点のうち1カ所でも信号機は付かないのか

信号機の設置はハードルが高い



龍田 安廣 議員

【問】 町内では最重要

路線である県道御坊美山線は、交通量も多く交通事故が多発している。川辺地区においては、特に三百瀬橋橋詰め、川辺大橋橋詰め、中津川口の女子交差点ではないのかと思う。

12月18日より高速道路の4車線化と川辺インターがフルインター化され、交通量が増加すると思われる。この3カ所のうち1カ所でも信号機がつかないのか。

【答】 以前より事故を



川辺大橋橋詰めの県道交差点

少しでも減らす対策はないのかと警察や県と協議し、より認識しやすい表示板に改善するなど努めてきた。

警察庁より示されている信号機設置の指針では、交通量、交通事故の発生状況、交差点の形状を調査分析し、他の方法により対策で

きない場合かどうかを考慮し、設置されるようになっていて、信号機の設置はハードルが高い。設置する要望については、地元の皆さんの意向を聞きながら進めていく。

危険な箇所であるので路面の「止まれ」表示の改善他、新たに事故多発注意などの注意喚起看板の設置、交差する町道の路面をカラー舗装化するなど対策を検討していく。

1 新型コロナ後の観光について

町が保有する観光資源を磨き上げて提供していく



入口 誠 議員

【問】 本町の今後の観光は、今あるものを有効に活用し提供する体験型であると町長は言われているが具体的に

どうか。生産者や地元の方が潤うような体験型観光を進めてほしいと考えるがどうか。

また、案内人であるインストラクターを養成し、付加価値をつける体験型観光はどうか。

【答】 町が保有する観光資源を磨き上げて提供していくことが重要である。

例えば、鳴滝キャンプ場や猪谷川水辺公園などのキャンプ施設をリニューアルし、若者や家族層にアピールしたり、リフレッシュエリアみやまの里の藤の花が咲いていない時期を活用する新たな観光メニューの開発、そして、日本一の生産量を誇る紀州備長炭の窯出し体験などのメニュー化や日本一楽しいヤッホーポイントでのイベントなど、今ある資源を生かした観光を考えている。

体験型観光では、地元や生産者が潤う観光システムをつくってきたい。

インストラクターの養成については非常に

2 ふるさと納税の推進について 寄付額の増額に取り組んでいく

大事な部分である。どういう形にしていくなのか、担当課で考えていく。

問 本町にふるさと納税がされればその約4割が自主財源となる。町独自の事業が可能となる魅力的な制度である。本年度の納税見込み額を聞く。
他の自治体では1億円を超える納税額を挙げているところがある。本町でも他の自治体との連携を深め、担当者を増やしたり、民間の

力を借りた協議会を立ち上げる考えはないのか。

答 昨年度実績が3122万1千円であり、本年度もほぼ同額のペースで寄付を頂いている。

昨年度から共通返礼品の取扱いを開始し、

ポータルサイトを増やすなど、近隣市町との情報を共有しながら寄付額の増額に取り組んでいるところである。

担当者を増やしたり、協議会の立ち上げは考えていきたい。

今後、寄付額を増やすために生産者の協力を得ながら、出品しやすい環境づくりに努め、返礼品数や在庫数を増やしていきたい。



日高川漁協のふるさと納税返礼品

3 小・中学校の統廃合は 検討委員会において検討していく

問 学校の統廃合については「日高川町立小・中学校の適正配置に関する検討委員会」で話し合いが行われている。進捗状況とその内容、町民アンケートについて伺う。

答 既に行われた保護者アンケートでの学校統合に肯定的な回答は、小学校で約7割、中学校で約6割強であった。

町民アンケートについては、町民1千人を対象に11月末日で締切り、現在集計作業を行っている。回収率は57.2%である。

第1回「日高川町立

小・中学校の適正配置に関する検討委員会」を11月5日に開催し、これまでの経緯と今後の開催計画や協議内容と保護者アンケートの結果について説明をした。会議では、子どもを主体として考えるべきであるという共通認識の下、教職員と児童・生徒にもアンケート調査を行う必要があると判断し、年明けに実施することを決定している。第2回検討委員会は12月22日に開催予定である。

統廃合に関しては、地域や学校の実情等により課題や考えも異なることから、それぞれのアンケート結果を参考にしながら検討委員会で協議を進めていく。

1 火災の発生からどのような教訓を得たのか

消防力の低い地域の
解消に努力する



井藤 満人 議員

問 令和3年10月に発生した千津川市内の住宅等の火災について、町としてどのような教訓を得たのか。総括はどのようにされたのか。今回の消火活動から動された町消防団からの報告はどのような内容であるのか。また、町に対する対策、要望は出されているのか。



消火栓とホース等の格納箱

消火栓、防火設備について不十分となっている地域はあるのか。あるとすればどのような計画検討し予算化するのか。

町内各区から火災に対応する設備等の配備要望は出ているのか。

消防隊員が現場に到着し、放水が開始されるまで21分の時間を要した。消火栓などの消防水利の悪さと被災した建物までの進路が狭く、消防車両の進

入ができず消火活動が困難となった。消防力の低い地域をいかに解消すべきか再認識した。千津川の消防団や区から消火栓の増設やホースの追加配備の要望を受けている。

消火栓の位置や道路状況の情報を収集し、不十分な地域等に計画的に対応していく。消火栓などの情報を地区マップに落とし情報の共有化を図る。

1 上水道配水管の維持管理と今後の計画について

管路の状況を鑑みながら適切な補修や更新に取り組む



熊谷 重美 議員

問 和佐地内で配水管の漏水があった。原因は老朽化と線路脇であることから電解腐食が考えられるとのことであるが、漏水部の修復だけではなく、周辺の管の取り替えも必要と思うがどうか。

配水管の法定耐用年数は40年である。40年を経過している町内44kmの配水管を、今後どうするか。順次取り替えていく計画はあるのか。

和歌山市内で水管橋



道路橋に添架された配水管

崩落の事故があった。本町には独立した水管橋はないが、配水管が道路橋に添架されている箇所が153カ所ある。道路橋、配水管の定期点検はしているのか。

事業を活用し更新計画を立てる。40年経過の管については、災害に強い町づくりを進める観点から更新、耐震化は不可欠だ。今後有利な補助事業の財源を確保し、利用者ができるだけ負担のかからないよう、適切な補修や更新に取り組む。

答 和佐地内の漏水箇所周辺については、管の種類や埋設状況が同じなので、今後補助

道路橋に添架された配水管については、定期的な点検を実施する。万が一災害で橋梁崩落があっても、広域的な断水を解消できるように計画を立てていく。

1 JA紀州の組織再編は不便極まりない

総会で決議されている以上、再編の方向性は変わらない



小畑 貞夫 議員

問 令和3年6月にJA紀州通常総会において組織の再編が決議された。

美山支店は統合され中津出張所になる。寒川事業所は廃止される。農協に年金口座を開設している人もいる。高



JA寒川事業所

【答】 美山地区の皆さんは大変不便になる。

【答】 美山地区の皆さんは、窓口を利用している人も多い。ATMも30カ所を19カ所に減らす。美山地区では、美山支店のみになり、寒川地域ではJAでのお金の出し入れはできなくなる。誠に不便極まりない。

特に寒川地区の皆さんは生活に必要なお金の出し入れまでも不便になる。しかし、総会で決議されている以上、再編の方向性は変わらない。

JAが町の指定金融機関であることから、公金収納に支障のないように協議を行う。何より今回の再編で農業振興を後退させることのないように要望する。

2 防災訓練の実施が進まない

令和4年こそは総合防災訓練を実施したい

【問】 コロナ禍という

事情があるにせよ、防災訓練の実施が進まない。自主防災組織の活動も進んでいない。職員の避難所運営能力は高まっているのか。訓練環境が整わないのは何故なのか。

【答】 令和3年は紀伊半島大水害から10年であることから、各団体に訓練依頼を積極的に

【答】 今後の防災訓練実施計画や訓練環境をどのように整備構築していくのか。

行った。その結果、現時点で28団体が防災機材点検などの訓練を実施した。令和4年こそは総合防災訓練を実施したいと考えている。

避難所運営についても担当課職員のみで行っていたのを全職員による班体制に変更した。特に若い職員の防災意識改革を図りたい。

【答】 出張防災については、各種団体等への働きかけを強化する。今後も、自主防災組織と連携して新年度以降の訓練実施に向けて推進していく。



3 「ゼロカーボンシティ宣言」がもたらす町民へのメリットは

町民だけがメリットがあるという事ではない

【問】 宣言を行うこと

で、町に及ぼす効果はどのようなものか。そもそも、宣言が町民に理解されて実行意識を持つことこそが宣言の意味ではないのか。

【答】 宣言が町民に理解されて実行意識を持つことが重要である。計画については、本町では地球温暖化対策

【答】 宣言が町民に理解されて実行意識を持つことが重要である。計画については、本町では地球温暖化対策

の推進に関する法律に基づく計画を策定している。この計画をゼロカーボンシティ宣言の内容と整合させ、計画の見直しを行いたい。

CO2の問題は国全体の問題で、この宣言で町民だけがメリットがあるという事ではなく、将来的に豊かな自然を町に残せることがメリットと考える。

【答】 本町の宣言内容を基本として、環境省や他の自治体と情報共有しながら、本町に必要な施策を考え新年度以降の予算に反映したい。

